

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,595人 4,967人 -7.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,423人 4,512人 -2.0%	区 分	17年国調	12年国調	66.56 69	29	3229	山添村	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	498	453	指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額		2,820,750		3,034,560							
地方譲与税	539,200	19.1	539,200	28.6	20.6	17.8	旧新産×	歳 出 総 額		2,751,826		2,973,190								
地方交付金	52,196	1.9	52,196	2.8	1,237	1,204	旧工特×	歳入歳出差引		68,924		61,370								
利子割交付金	2,250	0.1	2,250	0.1	51.2	47.3	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		33,513		8,400								
配当割交付金	1,416	0.1	1,416	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				実 質 収 支		35,411		52,970							
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	単 年 度 収 支		-17,559		29,911							
地方消費税交付金	36,042	1.3	36,042	1.9	普 通 税	539,200	100.0	-	積 立 金		2,355		234,606							
ゴルフ場利用税交付金	68,843	2.4	68,843	3.7	法 定 普 通 税	539,200	100.0	-	繰 上 償 還 金		202,415		28,831							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	181,293	33.6	-	積 立 金 取 崩 し 額		-		-							
自動車取得税交付金	26,055	0.9	26,055	1.4	個 人 均 等 割	5,926	1.1	-	実 質 単 年 度 収 支		187,211		293,348							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	156,205	29.0	-	一 般 職 員		72		232,420							
地方特例交付金等	3,360	0.1	3,360	0.2	法 人 均 等 割	13,415	2.5	-	うち技能労務員		8		23,240							
児童手当特例交付金	1,480	0.1	1,480	0.1	法 人 税 割	5,747	1.1	-	教育公務員		2		7,620							
減収補てん特例交付金	746	0.0	746	0.0	固 定 資 産 税	334,356	62.0	-	消防職員		-		-							
特別交付金	159	0.0	159	0.0	うち純固定資産税	334,310	62.0	-	臨時職員		-		-							
地方税等減収補てん臨時交付金	975	0.0	975	0.1	軽自動車税	12,159	2.3	-	合 計		74		240,040							
地方交付税	1,310,905	46.5	1,150,397	61.1	市町村たばこ税	11,392	2.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
普通交付税	1,150,397	40.8	1,150,397	61.1	鉦産税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		5,060	
特別交付税	160,508	5.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		4,430	
(一般財源計)	2,040,682	72.3	1,880,174	99.9	法定外普通税	-	-	-	退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	1,242	0.0	1,242	0.1	目的税	-	-	-	事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		4,070	
分担金・負担金	46,599	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務		小学校		議会議長		1		16.01.01		2,480	
使用料	25,529	0.9	589	0.0	入湯税	-	-	-	老人福祉		中学校		議会副議長		1		16.01.01		1,980	
手数料	3,394	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病		その他		議会議員		8		16.01.01		1,760	
国庫支出金	89,912	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-												
都道府県支出金	169,923	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-												
財産収入	5,809	0.2	494	0.0	旧法による税	-	-	-												
寄附金	655	0.0	-	-	合 計	539,200	100.0	-												
繰入金	103,947	3.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
繰越金	31,370	1.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	581,055		586,225							
諸収入	127,363	4.5	406	0.0	議会費	41,614	1.5	-	41,614	基準財政需要額	1,732,212		1,730,172							
地方債	174,325	6.2	-	-	総務費	320,104	11.6	8,290	296,393	標準税収入額等	740,811		750,379							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	506,018	18.4	31,990	374,515	標準財政規模	1,988,033		1,890,329							
うち臨時財政対策債	96,825	3.4	-	-	衛生費	306,512	11.1	7,220	292,848	財政力指数	0.33		0.33							
歳入合計	2,820,750	100.0	1,882,905	100.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.8		2.7							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	227,180	8.3	10,880	121,783	経常一般財源等比率(%)	94.7		94.5							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	38,284	1.4	38,004	公債費負担比率(%)	32.7		27.9							
人件費	616,307	22.4	582,305	543,517	27.5	土木費	74,286	2.7	57,094	健全化判断比率	-		-							
うち職員給	425,420	15.5	393,063	-	-	消防費	98,794	3.6	98,794	実質赤字比率(%)	-		-							
扶助費	104,680	3.8	34,103	34,103	1.7	教育費	253,702	9.2	10,870	連結実質赤字比率(%)	-		-							
公債費	795,302	28.9	793,752	591,337	29.9	災害復旧費	90,030	3.3	-	実質公債費比率(%)	24.6		24.9							
内訳	795,302	28.9	793,752	591,337	29.9	公債費	795,302	28.9	793,752	将来負担比率(%)	96.7		144.1							
元利償還金	795,302	28.9	793,752	591,337	29.9	諸支出費	-	-	-	積立金	675,167		642,812							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	減債	24,368		123,097							
(義務的経費計)	1,516,289	55.1	1,410,160	1,168,957	59.0	歳出合計	2,751,826	100.0	100,674	現在高	176,599		177,257							
物件費	391,072	14.2	270,772	253,733	12.8	経常経費充当一般財源等計	394,894	国会	7,967	地方債現在高	3,149,740		3,711,890							
維持補修費	1,396	0.1	1,396	1,396	0.1	1,872,226千円	175,631	国民	4,082	(債務負担行為額)	-		-							
補助費等	253,253	9.2	202,450	190,559	9.6	経常収支比率	45,205	健康	593	物件等購入	-		-							
うち一部事務組合負担金	116,332	4.2	110,968	107,595	5.4	94.6%	-	保	1,151	保証・補償	-		-							
繰出金	394,894	14.4	376,235	257,581	13.0	99.4%	-	険	73	その他	-		-							
積立金	3,818	0.1	-	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状	89	土地開発基金現在高	625,633		625,632							
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	-	-	歳入一般財源等	2,426,558千円	事	202	徴収率(%)	99.1 97.1		99.0 97.2							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,426,558千円	121,886	業	-	現・計	99.4 98.7		99.4 98.8							
投資的経費	190,704	6.9	96,221	96,221	6.9	歳入合計	2,820,750	況	-	年	99.0 96.4		98.8 96.3							
うち人件費	9,836	0.4	9,836	9,836	0.4	うち一部事務組合負担金	116,332		-											
普通建設事業費	100,674	3.7	78,461	78,461	3.7	繰出金	394,894		-											
うち補助	5,590	0.2	2,120	2,120	0.2	積立金	3,818		-											
うち単独	87,280	3.2	68,537	68,537	3.2	投資・出資金・貸付金	400		-											
災害復旧事業費	90,030	3.3	17,760	17,760	3.3	前年度繰上充用金	-		-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	投資的経費	190,704		-											
歳出合計	2,751,826	100.0	2,357,634	2,357,634	100.0	うち人件費	9,836		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。